

幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業
成果報告書
(令和4年度～令和6年度)

機 関 名：島根県津和野町

1. 事業実施の目的

＜事業実施の目的＞

津和野町では、町内の子育て・教育環境の様々な課題に対して、行政内において、それぞれの関係部署が個別に対処していたところに限界を感じたことから、部署を跨いだ連携を促進していくことを目的として、平成 29 年度に「0 歳児からのひとづくりプログラム」を策定し、目指す子供像や大人になるまでに身につけてほしい力を定義し、学校や保育所だけではなく、地域、家庭、行政が共有しながら、町全体で子育て・教育環境を充実させようという「0 歳児からのひとづくり事業」の取組を始めた。

この取組の中心には、平成 29 年から津和野町独自に導入した「教育魅力化コーディネーター」の存在があり、小学校と中学校を中心に、学校間の連携や学校と地域の連携を円滑にすることで、質の高い学びにつなげることを目的として、教育委員会から派遣されている。教育魅力化コーディネーターの配置については、平成 25 年度に町内唯一の高校である島根県立津和野高等学校の支援を目的として「津和野高校魅力化コーディネーター」が配置されたことが始まりであり、平成 30 年度からは、質が高く、特色のある保育所を目指すため、保育所間の連携を深めていくことを目的に福祉部局である健康福祉課において「幼児教育コーディネーター」が配置され、現在は、保育所から高校までそれぞれのコーディネーターが担当し、津和野町が目指す子供像に向けて、保育所や学校、地域、行政等のニーズを捉えながら、課題解決や質の向上に向けた連携促進を図っている。

0 歳児からのひとづくり事業の取組を進める中で、幼児教育の重要性を再認識するとともに、保育所と小学校の連携があまり進んでいないことが、課題となっていたため、令和 2 年度から教育魅力化コーディネーターの 1 人を保小連携担当として配置（以下「保小連携コーディネーター」という。）し、連携促進に向け現状把握から始めた。

この時点では、学校区によって実施頻度に多少の差はあるものの、基本的には子供同士の交流に主眼を置いた取組が中心となっており、保育士と教員の接点は年に 1 回程度開催する保小連絡会として、主には支援を要する子供の情報交換という状況であった。

このことから、令和 3 年度には保育所と小学校の相互理解が図られるよう、保小連携コーディネーターが調整役となり、まずはそれぞれの学校区において気軽に話が出来るといった場を設けるところから始め、育てたい子供像についてじっくり話し合う時間をとった。

しかし、保小連携の重要性は認識されつつも、具体的にどのような実践をすれば良いのかわからないという状況があった。そのような中で、架け橋プログラム事業の概要が示され、津和野町としてもこれまでの取組をさらに深化させる良い機会と捉え、チャレンジすることとした。

このような背景から、架け橋プログラム事業は津和野町がこれまで推進してきた「0 歳児からのひとづくり事業」の一つとして、3 つの視点である「0 歳からの学び」「タテの連携」「ヨコの連携」のいずれにも紐づき、目指す子供像の実現に向かうための基盤となる重要な事業であると位置づけ、取り組んだ。また、架け橋期だけの取組に留めるのではなく、その前後の接続も意識して進めることが重要であると考えた。

このことから、本事業の実施を通して、①年長児の遊びを通した学び及び心身の発達が小学校でさらに深められ、個別最適な学びが実現されること（教育実践の架け橋）、②保育所関係者と学校関係者同士がその文化と歴史、論理の違いを認識し相互に認め合い、また相互的に学び合える関係性を構築すること（教育文化の架け橋）、③関係者間による協議が地域に開かれ、高い透明性の下で議論が深まり、保育所及び小学校における教育活動の意義や目的への理解が直接の関係者を超えて深まること（教育と社会の架け橋）の 3 点について前進することを目指して取組を進めた。

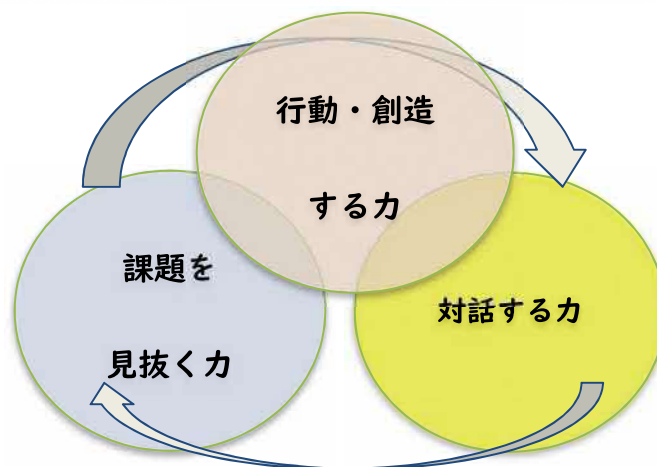
0歳児からのひとづくりプログラム

スローガン

「自ら学び続ける」地域総ぐるみによる 0歳児からのひとづくり
 ～学び続ける・問い続ける・変わり続ける町～

【目指す子供像】大人になっても「自ら」学び続けるひと

必要な3つの力を以下に定義



プログラムを実践する際の3つの視点

- ・0歳からの学び 0歳から就学前の幼児教育の充実と親への学びの環境づくり
- ・タテの連携 0歳から18歳まで系統性のある教育環境づくり
- ・ヨコの連携 保育園・学校と家庭・地域・行政が連携した教育環境づくり

<園・小学校の施設数等>

	幼稚園			保育所		幼保連携型 地域裁量型		小学校		
	国立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	国立	公立	私立
施設数	0	0	0	2	4	0	1	0	4	0
園児・ 児童数	0	0	0	30	48	0	19	0	230	0

＜体制づくりの進め方＞

架け橋プログラム事業を進めるにあたり、町内全ての学校区で同時にスタートすることは、伴走する保小連携コーディネーターが1人体制ということからも難しいと考え、前年度から町内の全学校に保小連携の働きかけを行っていた保小連携コーディネーターが、各学校の管理職に取組趣旨を説明しながら、協力してもらえるかを確認して回り、学校規模や関係する園の数など規模的なことも勘案し、津和野町立日原小学校をモデル校として指定し、その実践成果を最終年度には、他の学校区へ広げていくこととした。

モデル校の日原小学校には、町内保育所の内、私立の日原保育園と山の子供園うしのしっぽ、それと町立の青原保育園の3園から入学するケースが多いことから、この3園にも幼児教育コーディネーターと保小連携コーディネーターが趣旨説明を行い、理解を得たうえで、日原小学校と関係3園により開発会議を開催することとした。

会議委員としては、日原小学校の管理職と1年担任、各保育所の管理職と年長担任、保小連携コーディネーター、幼児教育コーディネーター、健康福祉課担当者、有識者委員として、島根県立大学の齋藤教授、高橋教授、さらに経済協力開発機構（OECD）教育スキル局・シニア政策アナリストの田熊氏にも協力を得て、国内外の情報も得ながら進めることとした。さらに、事業が効果的に進んでいるかを自己で振り返るだけでなく、客観的に評価し、助言を得る体制をとるため、西南学院大学の門田研究室にも協力を求めた。事務局としては、教育委員会事務局が担い、令和4年8月23日に「令和4年度第1回津和野町架け橋期のカリキュラム開発会議」を開催した。

体制整備を行う上で、まず学校の選定については、普段の業務が多忙であり、すぐに受け入れることが難しいという課題はどの学校からも聞かれた。その中で、日原小学校においても多忙な中ではあったが、接続の重要性について理解を示してもらうことができたため、モデル地区として選定することができた。

保育所については、これまでも小学校との接続の重要性を感じていながらも、関係性を創るのが難しいという課題感を抱いている保育士が多くいたため、この事業の説明を行った際には、良いきっかけになると前向きに捉えてもらうことができた。

最終年度となる令和6年度からは、町内の全小学校区に事業を広げる計画であったため、他の学校区の学校長や園長への事業理解をどのように進めるかが課題の一つであった。この点については、毎月開催される園長会に教育委員会から保小連携コーディネーターか架け橋プログラム事業の担当者のどちらかが必ず出席し、架け橋プログラム事業の進捗を他の園に伝えるとともに、意見交換を行うなかで、事業理解を進めるようにした。

また、校長会は、中学校も入っている会であったが、架け橋プログラム事業の意義などを説明し理解を深める中で、小中連携の重要性にも通ずるところがあることに気づいてもらうことができた。さらに、校長会の中から、保育所の理解を深めるために、教職員研修で保育体験を取り入れてはどうかという提案もあり、保育所の協力を得ながら、小中学校の教員が町内の保育所に訪問し、研修を行うことができたことで、より理解が深まったと考えている。

2-2. 協力園・協力校

<協力園・協力校の概要>

設置者	施設類型等	園名・校名	幼児・児童数等	接続園校のグループ
私立	地方裁量型認定こども園	山のこども園 うしのしっぽ	19名（5歳児：2名）	A・B
私立	認可保育所	日原保育園	36名（5歳児：5名）	A
公立	認可保育所	青原保育園	19名（5歳児：2名）	A・D
私立	認可保育所	津和野幼花園	35名（5歳児：9名）	B
私立	小規模保育事業所	直地保育園	17名（5歳児：0名）	B
私立	小規模保育事業所	木部さとやま保育園	10名（5歳児：1名）	B・C
公立	小規模保育事業所	畑迫保育園	11名（5歳児：2名）	B
公立	小学校	日原小学校	67名（小1：5名）	A
公立	小学校	津和野小学校	110名（小1：15名）	B
公立	小学校	木部小学校	18名（小1：2名）	C
公立	小学校	青原小学校	35名（小1：4名）	D

<協力園・協力校の指定プロセス>

令和4年度は全校の管理職のヒアリングを行う中で、日原小学校をモデル校に指定し、町内保育所の内、私立の日原保育園と山の子供園うしのしっぽ、それと町立の青原保育園の3園から入学するケースが多いことから、1小学校、3保育所での取組とした。

また、全体計画としては、最終年度には町内の全ての学校区に事業を拡大することとしていたため、令和5年度より事業の進捗の共有や相互理解を深める研修等を実施しながら、架け橋プログラム事業の理解を深める取組を進め、令和6年度からそれぞれの学校区において入学が想定される関係の園との会議体を設置し、体制整備を行った。

<自治体と協力園・協力校の連携・協働の取組>

令和4年度は、（一財）つわの学びみらいから教育委員会に派遣されている保小連携コーディネーターと健康福祉課の幼児教育コーディネーターが日原小学校や関係3園を定期的に訪問し、園・学校での実践の伴走を行いながら、それぞれの生活時間帯の違いや文化の違いなどについて、保育士や教員の理解が深まるよう情報共有等を行ってきた。

また、教育委員会の架け橋プログラム事業担当者や健康福祉課の児童福祉担当者は協力して、各園・学校に対して、津和野町の0歳児からのひとづくり事業と架け橋プログラム事業が紐づいていることの説明を行いながら、事業理解を深める取組を進めるとともに、園長会や学校長会を通じて、事業推進への協力を求める取組を進めた。

また、事業推進にあたっての現場の負担感をなるべく抑えるため、共同実践の日程調整や交通手段の手配、活動に使用する道具の準備などは、教育委員会が担う体制とした。開発会議の資料についても、コーディネーターが学校や園からの意見を事前に集約したものを基に案を作成し、開発会議で提案、検討を進めた。

開発会議は、年に3～4回行うことが精一杯で、また1回あたりの時間の確保も1時間30分程度が限界であったため、カリキュラム案の検討などは、限られた時間の中で、一つ一つの文言の確認まではなかなか進めることが難しい状況があった。会議では、先生方が子供の姿について、しっかりと話し合える時間を確保することが重要であると考えていたため、カリキュラ

ム案の検討については、ある程度コーディネーターに任せながら進めざるを得なかったことが実態としてあった。

また、決めることが多いと、結論が出ないまま、2、3か月後まで話が進まなくなるということも課題として感じていたため、事務局側で会議の進め方などを有識者の皆さんに事前に相談しながら、資料作成を進め、提案するように工夫した。

＜協力園と協力校同士の連携・協働の取組＞

町内の保育所間の連携については、以前より園長会が毎月実施され、町の施策の情報共有や各園での実践やヒヤリハット事例の共有、合同研修の計画など連携体制が構築されている。

また、令和2年度から「保育展」として、毎年1回、町内の全園合同で保育所の活動の様子を発表し、保護者や地域住民に知ってもらう取組を進めている。こうした取組を通して、他の園の良いところを取り入れたりしながら、各園での特色ある質の高い保育の構築へ取組を進めている。

さらに、令和5年度には、管理職と担任を対象として、架け橋プログラム事業の理解を深める目的で、保小合同研修会を実施した。また、毎年夏季休業期間を活用して、町内の全小中学校の教職員を対象とした夏季研修会を開催しており、令和6年度には、教員が保育所に出向き、保育体験を行った。

2-3. 協力団体等

<協力団体等の概要>

団体等名	団体等の活動概要
一般財団法人 つわの学びみらい	令和3年度より、津和野町の教育魅力化の推進と発展及び地域課題を解決するための新規事業を第3者機関として創出していくことを目的に立ち上げられた法人。 ひとづくり事業部とコンソーシアム事業部の2つの事業部を創り、町の教育の向上、教育から医療、雇用等の地域課題解決への手立ての企画、提案等をおこなっている。
経済協力開発機構（OECD）教育スキル局	OECD加盟国各国の幼児教育や保育・教育政策の分析や国際比較等を実施している世界的シンクタンク。 日本においては震災の復興を機に、OECD東北スクールの立ち上げ、運営や、Education2030プロジェクトに関する活動をおこなっている。
島根県立大学	島根県松江市、浜田市にキャンパスを構える4年制大学。 人間文化学部では、地域社会に根差した〈ひと〉の育成、地域の〈文化〉を活かしたまちづくりを目指している。乳幼児期・児童期の人間形成の探究を行う「保育教育学科」と、地域文化とそれを取り巻く日本文化・国際文化の探究を行う「地域文化学科」の2学科を置いている。
西南学院大学	福岡県福岡市にキャンパスを構える私立4年制大学。 人間科学部は、人間に関する諸学問、および幅広い教養を学ぶことによって、人間についての深い理解、他者を受容し共感する能力、ならびに主体的思考力と総合的な判断力をもった個人を育成することを目指しており、児童教育学科、社会福祉学科、心理学科の3つの学科で構成されている。

<各協力団体等との連携>

津和野町における事業の進め方を検討する中で、経済協力開発機構（OECD）が提唱しているラーニングコンパス2030が参考になると考え、OECD教育スキル局に情報提供やアドバイスを頂く目的で、保小連携コーディネーターと幼児教育コーディネーターが協力を依頼した。また、島根県立大学には小学校の視点から、西南学院大学には保育の視点からそれぞれ指導、助言を頂くため、同様にコーディネーターが協力を依頼した。

突然の依頼にも関わらず、有識者の皆さまにご快諾頂けたことで、推進体制を整えることができた。

しかし、事業の全体計画も不透明な中での依頼となったため、具体的にどのような役割を担って頂くのか明確に説明できないままスタートしてしまったことは反省すべき点であった。

この点については、有識者の皆さんが事業を進めながら、丁寧に伴走してくださったおかげで、徐々に進むべき方向性を定めることができたと感じている。

2-4. 架け橋期のコーディネーター等

<架け橋期のコーディネーター等の概要>

新規／継続	事業に関わった 年度	役職名	経歴
継続	令和4～6年度	保小連携コーディネーター	元教員、小学校での勤務経験あり
継続	令和4年度	幼児教育コーディネーター	元保育士、保育所での勤務経験あり
継続	令和5～6年度	幼児教育コーディネーター	元保育士、保育所の勤務経験あり

<架け橋期のコーディネーター等の役割等>

以前から教育委員会の取組として、小中学校における教育の魅力化を目的としたコーディネーターの派遣を（一財）つわの学びみらいに業務委託しており、令和3年度からは保小連携を推進する目的で、教育魅力化コーディネーターの内の一人を保小連携コーディネーターとして配置した。また、健康福祉課（首長部局）では、町内保育所の保育の質の向上などを目的として、幼児教育コーディネーターを令和2年度より配置した。

この2人のコーディネーターを中心に保育所と学校の連携促進を図るよう令和3年度から進めてきたところである。

その中で、令和4年度の事業採択を受けて、保小連携コーディネーターが主に学校、幼児教育コーディネーターが主に保育所の管理職や担任の活動の伴走をしながら、架け橋開発会議の事務局としてカリキュラム案の作成や会費資料の作成、会議や共同実践の日程調整等を担った。

課題があった点としては、同じコーディネーターがずっと事業に関わるができなかったため、引継ぎや不在の間の体制の再構築に苦労した。特に、最終年度となった令和6年度については、町内全小学校区への拡大を予定していたため、保小連携コーディネーターが全ての学校区を担うことが難しかったことから、それまで関わっていなかった教育委員会の職員をそれぞれの学校区に担当として配置し、行政側の体制を再構築したが、ノウハウの理解が進まず、スムーズな移行とは言えなかった。

しかし、結果的には、行政側の対応が難しいことを踏まえ、各学校が主体的に会議の開催などを行ってくれたため、各小学校区において自立した体制となった。

3. 架け橋期のカリキュラム開発会議

3-1. 会議委員等

<会議委員一覧>

会議の代表者氏名		松 本 徹	他 18 名（実人数）
会議委員氏名	所属機関 所属・職名	具体的な役割分担	従事期間
松本 徹	日原小学校 校長	・ 会長 ・ 学校としての方向性の共有 ・ 学校教育の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
田熊 美保	OECD 教育スキル局 シニア政策アナリスト	・ ビジョン策定支援 ・ プロジェクト全体に係る助言及び提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
高橋 泰道	島根県立大学 人間文化学部 教授	・ 学術的視点における理論統合 ・ 実践の観察及び省察的フィードバック	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
門田 理世	西南学院大学 人間科学部 教授	・ 学術的視点における理論統合 ・ 実践の観察及び省察的フィードバック	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
大場 由紀子	日原小学校 1 年担任	・ 学校としての方向性の共有 ・ 学校教育の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
小加本 裕子	日原保育園 園長	・ 保育園としての方向性の共有 ・ 保育園の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
田中 美穂	日原保育園 主任	・ 保育園としての方向性の共有 ・ 保育園の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
齋藤 繭子	山のこども園 うしのしっぽ 園長	・ 保育園としての方向性の共有 ・ 保育園の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
京村 由紀子	山のこども園 うしのしっぽ 年長担任	・ 保育園としての方向性の共有 ・ 保育園の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
佐々木かおり	青原保育園 副園長	・ 保育園としての方向性の共有 ・ 保育園の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
石村 直子	青原保育園 年長担任	・ 保育園としての方向性の共有 ・ 保育園の立場からの意見提案	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
大垣 隆	教育委員会事務局・ 教育次長補佐	・ 開発会議事務局 ・ 事業に関する資料作成 ・ 会計	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
大庭 美里	教育委員会事務局 主任主事	・ 事務局 ・ 架け橋連携会議の支援	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日

一色 翔太	教育委員会事務局 主任公認心理師	・ 事務局 ・ 架け橋連携会議の支援	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
森元 則之	教育委員会事務局 派遣指導主事	・ 事務局 ・ 架け橋連携会議の支援	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
三浦 翔	津和野町健康福祉課 副主任主事	・ 保育園担当 ・ 保育士研修の支援	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
眞家 夢乃	津和野町健康福祉課 幼児教育コーディネーター	・ 会全体の進行/調整支援 ・ 実践の支援/援助	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日
太田 幸輔	(一財)つわの学び みらい 保小連携コーディネーター	・ 会全体の進行/調整 ・ 実践の支援/援助	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 5 月 31 日

＜会議委員の決定プロセス＞

会議委員としては、モデル地区を日原小学校区に定めたため、令和 4 年度は日原小学校の校長と 1 年生担任に参加してもらった。保育所については、日原小学校に入学するケースが多い 3 園の管理職と年長担任を基本として依頼した。結果としては、保育所の規模の関係で日原保育園については、年長担任にも参加してもらったが、その他の園からは、園長が参加ということになった。

有識者としては、協力を依頼した島根県立大学から齋藤教授、高橋教授に、経済協力開発機構（OECD）からシニア政策アナリストの田熊氏に参加して頂いた。

行政側としては、健康福祉課の保育所担当職員、事務局として教育委員会の職員が各 1 名、そして、保小連携コーディネーター、幼児教育コーディネーターというメンバーシップで会議体を新設した。

令和 5 年度からは、保育所から年長担任も参加したいという意向があったため、全ての園で管理職と年長担任が会議委員として参加することになった。また、令和 5 年度途中からオズバーとして西南学院大学の門田教授に参加して頂き、令和 6 年度からは改めて会議委員として参加して頂いた。

最終年度である令和 6 年度では、開発会議としては、モデル校を中心としたこれまでの体制を維持することとし、その他の学校区については、架け橋連携会議として各学校区で主体的に実施してもらい、開発会議が情報共有や資料提供などの後方支援を行う体制とした。

3-2. 開催実績

<開催実績>

令和4年度

開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
8月23日 14時～16時	・委員紹介 ・架け橋プログラムのコンセプト/スケジュールについて ・委員の役割について ・話題提供：国際的な動向からみた架け橋期の重要性（OECD 田熊氏より） ・テーマ検討/協議	・有識者の田熊氏から、世界の流れからみた幼児教育の重要性や、初等教育との接続の価値についての話題提供。 ・事業テーマについて、各保育所や小学校の先生たちの様々な意見の共通項として「探究」「対話」「協働」をベースに進めていくことで合意を得られた。 ・有識者も含んだプロジェクトメンバーへの事後共有のやり方について、全員で共有しているツール Slack の有効活用も考えつつ、今後検討していくこととした。 
11月11日 14時～16時	・架け橋カリキュラム開発の方針について ・今後の事業計画策定 WS	・会議の中で、例えば10の姿から紐づかせたコンテンツをつくるといったような明確なゴール設定をすべきではという意見が出たが、今回の架け橋会議は「プロセスイノベーション」で進めていくことでメンバーの合意となった。 ・アクションプランが固まり切らなかったため、第3回の会議までに（3月3日）関係各所との小 MTG を通して形にすることを確認。

3月3日 14時～16時	・2年目以降の事業計画について ・2年目の具体的な活動実践について	<保小共同実践> ・大テーマ「日原の自然を通して」 ・「遊び」を軸に、遊びの中や遊びがつくられていく過程に眠る「育ち」や「学び」を見える化する。（どのような対話から協働場面が生まれたのか / 探究のスイッチが入るポイントはどのような環境なのかなど） ・第1回のフィールドは山のこども園うしのしっぽとし、時期は4月から5月頃の開催とする。 ・1回目のテーマはポジティブな関係性の構築とし、2回目以降の実践が行いやすい環境をつくることを主眼とする。 <実践> ・コーディネーターによる伴走体制。 ・2週間や数ヶ月といったものではなく、1年間というスパンで物事を捉えていく。 <指標> ・保育所も小学校も共に理解できる、津和野版の共通指標を2年目の実践を通して作成する。（例えば10の姿を元にしたものなど） 
-------------------------	--	---

令和5年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
6月5日 14時30分～16時30分	・会長・副会長の選出 ・指標案の改善について ・次回の共同実践の日程確認	・会長・副会長の選出… 会長 松本 徹 副会長 京村 まゆみ ・指標案の改善について…大きな変更点などの指摘はなし。次回も同じものを使用し、引き続き改善点等がないかも考えながら使用してみることとなった。 ・次回の共同実践の日程確認 7月4日に開催する。場所はうしのしっぽとする。予備日を12日とする。 今回は、環境設定として、もう少し対話や協働が自然と生まれるようなグループわけなどを検討する。検討する材料として、まず子供の声を聴き、そこから内容を考えることとする。
8月29日 15時～17時	・テーマのリニューアルについて ・第3回合同実践の計画概要を検討	「協働」「対話」「探究」の姿をとらえるうえで、さらに細かい分類もあるため、見ていく姿が多くなりすぎて、指標として使うには負担が大き過ぎる。これまでの共同実践において子供の姿として「協働・対話」は子供が「探究」する先に自然と現れるものであると気づいたため、「探究」を中心に置くこととした。 学校に慣れる目的も含め、学校での環境設定とすることを決定。また、学校の単元に関連した活動にすることで、学習に紐づけるとともに、保育所としても学校での学習の様子も体験できるよう工夫することとした。
11月21日 15時～16時40分	・第4回合同実践の計画概要の検討 ・カリキュラムについて	「1回目と2回目の共同実践が繋がっていない。」「大人の言葉掛けが統一されていない」などの意見が出された。また、共同実践での活動や子供の姿をどのように日常に繋げていくかが課題とされた。 安心感をいかに担保できるかが、子供の力を発揮できる環境設定として重要。前回の反省を

		踏まえ、あまり準備に負担がかからないまたは子供も準備から関わるような方法を模索する。 保育士や教員の言葉でカリキュラムに落とし込めると良い。 子供のカリキュラムを考えると同時に、大人が共通の意識をもって子供と接することで、保小のギャップを少なくすることが出来るため、大人のカリキュラムが重要である。
2月6日 14時30分～16時40分	・カリキュラム案について	子供の声（子供が大事にしたいこと）も入れ込むことを進めると、大人のキーワード、環境もそろってくるのではないかな。 思いのある人がいなくなった時にどう持続していくのかが最大の課題。学校・津和野町としての文化として根付くようにしないといけない。 あまり、細かいことまでカリキュラムに書き込みではなく、今ある指導計画を基にテーマに沿って期ごとのキーワードを出して、保小で見える化をすれば良いのではないかな。 →再度、個別に打ち合わせを行い、カリキュラムに落とし込む作業を行う。

令和6年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
5月2日 15時～16時45分	- これまでの架け橋の流れと令和5の報告 - 令和6の事業計画について - 共同実践の内容について	4月からの学校・園における取組内容の共有 令和6年度の共同実践の会場を全て日原小学校で行うことに決定。「開発会議～事前打ち合わせ～共同実践～事後振り返り」の一連の流れを進めることを確認。
7月1日 15時～16時30分	・第2回共同実践の内容検討	事前打ち合わせ、共同実践の日程確認。詳細は事前打ち合わせにて決定する。 【実践②】好奇心あふれる環境づくり 【テーマ】夏

10月10日 15時～16時30分	・津和野版カリキュラムの検討について ・事業成果報告書（関連動画作成等）について ・第3回共同実践の内容検討	持続可能な仕組みにするために、事例集や動画による説明資料を作成する。 共同実践の詳細は事前打ち合わせにおいて決定する。 【実践②】好奇心あふれる環境づくり 【テーマ】秋
2月28日 15時～16時30分	・文部科学省最終発表の報告 ・第4回共同実践の振り返りについて ・事業成果報告について	保小間で共有できるグループウェアソフト（STOCK 等）の継続利用について検討する。 事例集については、内容を精査し、じっくり作成したほうが良い。津和野町だけではなく、他の自治体でも有益なものにするべき。町内の学校ではある程度理解が進んでいるので伝わるかもしれないが、まったくわからない人でも理解できるようなものにしたいほうが良い。 ⇒今事業での作成は困難なため、成果としては動画のみとし、次年度以降に改めて検討することとする。

令和5年度は、共同実践を行う際に作成した指標を使い、大人を目線合わせを行いながら、子供の姿を振り返ることで、指標の見直しを行った。

また、第1回の共同実践の振り返りにおいては、「探究」に繋がる姿は見られたものの、「対話」「協働」の姿が見られなかったことから、さらに工夫が必要ではないか、また指標案の使い勝手を改良する必要があることなどが挙げられた。

第2回の開発会議では、テーマのリニューアルについて話し合われ、「協働」「対話」「探究」の姿を捉えるうえで、さらに細かい分類もあるため、見ていく姿が多くなりすぎ、指標として使うには負担が大き過ぎることや、これまでの共同実践において子供の姿としての「協働・対話」は、子供が興味関心を持って「探求」しようとする先に自然と現れるものであると気づいたことから、「探究」を中心に置くことが大切であることを確認できた。

津和野町における架け橋カリキュラムのビジョン

Vision

子どもたちが安心して生活ができ、探究心が育まれる環境を創る

期待する子ども像

好奇心から始まり、対話と協働を通して自己実現がはかれる子

育てたい観点

対話

探究

協働

根底にある安心感

第3回の開発会議では、共同実践で活用してきた指標案を基にしてカリキュラムに落とし込んでいくことについて、事務局から提案した。委員からは、「保育士や教員の言葉でカリキュラムに落とし込めると良い。」「カリキュラムは行事を書き込むものではない。」「子供のカリキュラムを考えると同時に、大人が共通の意識をもって子供と接することで、保小のギャップを少なくすることができるため、大人のカリキュラムが重要ではないか。」といった意見が出された。

第4回開発会議では、カリキュラム案について検討を進めた。また、作成した架け橋カリキュラムを担当が変わった後に、どう持続していくのかが最大の課題だという意見も出され、最終年度となる令和6年度では、これまでの実践において見えてきた工夫や課題を基にしながら、カリキュラムが持続可能であるかを意識して進めていくことを確認した。

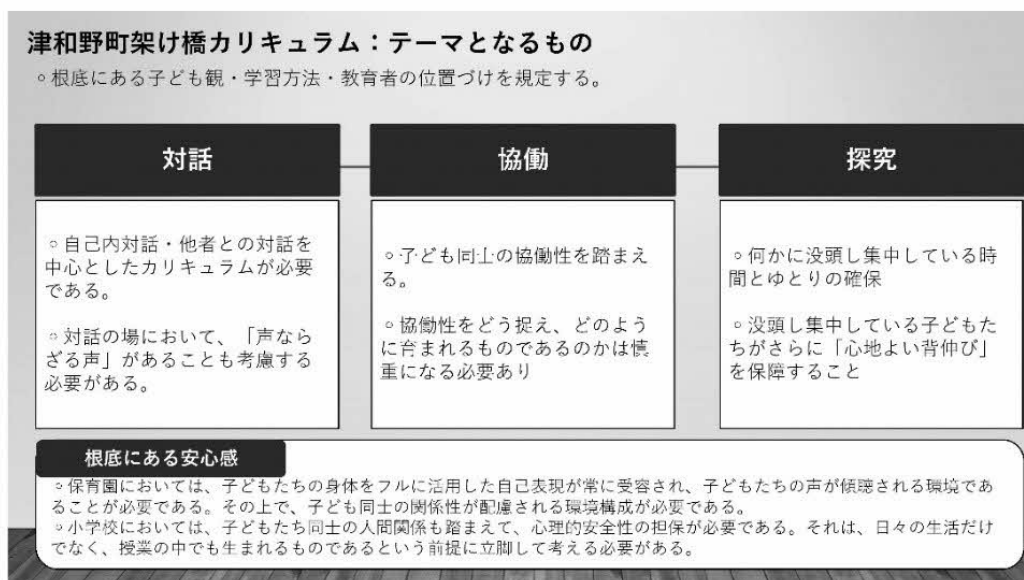
また、学校や園の年次計画や開発会議、共同実践などの計画、目指す子供の姿などを見える化することで、相互理解が深まり、連携もしやすくなると考え、カリキュラムに盛り込んだ案を作成した。

4. 架け橋期のカリキュラム

4-1. 開発プロセス

開発会議を設置する前の令和3年度にモデル地区である日原小学校区で開催していた保小連絡会で話し合われていた内容を基に、津和野町が定めている0歳児からのひとづくりプログラムの3つの力「対話する力」「行動・創造する力」「課題を見抜く力」の育成に繋がり、保育所から小学校へと引き継ぐことができる共通のキーワードはどのようなものがあるかを事務局である保小連携コーディネーターがとりまとめ、開発会議でその案をベースに検討を始めた。

柱となるキーワードとして「対話」「協働」「探究」が示され、さらに大切にしたいこととして、「根底にある安心感」も含めた。まず、子供が安心して過ごせる環境や大人の姿勢が学校と保育所で近くなることに意識をもつこととした。



このことから、関わる大人の姿勢や言葉掛けについても、自身で振り返りができるような指針があると良いのではないかという意見が出され、大人のカリキュラムについても検討することとなった。

また、子供が安心して過ごし、活動に没頭できる環境設定や時間の余白を持つなどの工夫を行うことが共通認識された。

次に、相互理解を深める取組として、まず小学校長が関係の園を定期的に訪問し、保育方針や環境設定などを実際に見ながら、保育士とコミュニケーションをとった。これにより、保育士も学校の授業の様子を見学するときに、これまで聞けなかった疑問点なども話ができるようになり、自然と理解が深まっていった。

教員が保育の理解を深める取組としては、保育体験を取り入れた研修を町内の全小中学校が参加して行うことで理解が深まったと考えられる。

大きな方針が開発会議で決定した後は、決定した方針に基づき、モデル地区である日原小学校、日原保育園、青原保育園、山のこども園うしのしっぽにおいて、時期ごとにねらいを持って学校、園での実践を行った。また、年4回実施した共同実践に向けて、関係する小学校、園が集まり、カリキュラムを基に、事前打ち合わせにおいて、その時点での子供の興味や関心が

あることを話し合いながら、共同実践におけるそれぞれのねらいを決定し、実施内容の決定や大人の役割分担を行った。

共同実践後の振り返りにおいては、計画したねらいや内容がカリキュラムに基づいた実践となり、ねらいが達成できていたかなどを話し合った。この中で出た課題や子供に対しての環境設定、言葉掛けなどの反省点については、次の共同実践までにそれぞれの学校、園での活動に活かしていくように心がけている。

こうして共同実践を行うごとに子供の姿を相互に確認し、計画、実践、振り返りを繰り返しながらカリキュラムの見直しを実施し、現在のカリキュラムとなっている。

保育所におけるアプローチカリキュラムや小学校におけるスタートカリキュラムは、短い期間で入学に向けた準備や入学後に早く学校に慣れるための取組として使用してきた。一方で、津和野町における架け橋カリキュラムは、0歳から18歳までの目指す子供像を示した0歳児からのひとつくりプログラムのうちの2年間として捉えているため、架け橋カリキュラムを通して育った子供が将来的に、津和野町の目指す子供像へと繋がるよう、大きな枠組みの中で保小共通のビジョンを定め、そのビジョンに向かって相互に協力しながら取組を進めるためのものである。

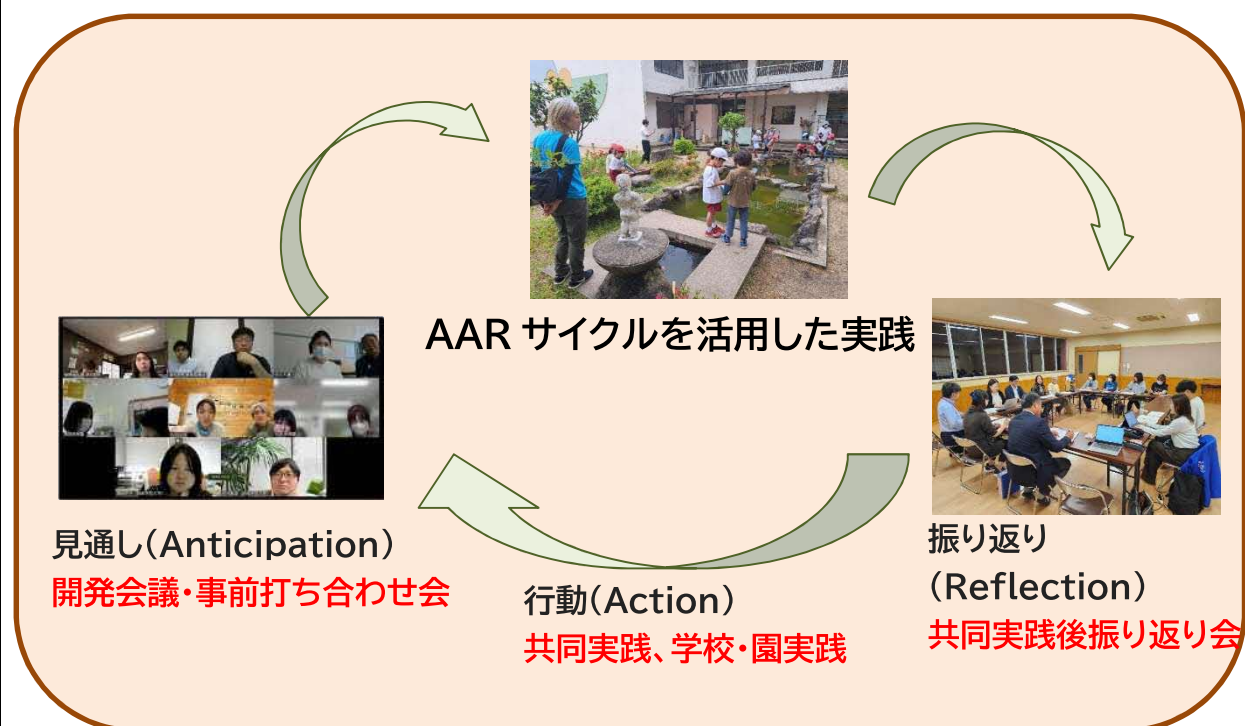
また、子供の成長段階に合わせて、大人の関わり方や環境設定などについても教員や保育士が確認できるように指標としてまとめ、概ね共同実践ごとに大人の振り返りにも使えるよう工夫し、「大人のカリキュラム」としてまとめた。

なお、2 ページ目については、同じ時期に他の学校や園でどのような学びが行われているのかがわかりやすいように、表を1 年間で作成している。

23

4－3．架け橋期のカリキュラムの実践

カリキュラムの実践と検証・見直しについては、主に共同実践を通して実施した。
事前打ち合わせ、実践、事後振り返りをセットとして実施し、振り返りにおいて、計画の見直しや学校、園における実践への反映などを行った。



5. 自治体の支援

5-1. 研修の実施

<実施した研修の概要>

令和5年度				
実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
7月29日	0歳児からのひとづくり事業研修会	対面	町内全保小中高の教職員	・0歳児からのひとづくり事業の説明 ・保小・小中・中高に分かれてグループワーク ～接続・連携・連続性を意識した『スタンス』や『所作』について～ ～明日から取り組める実践について～
2月6日	架け橋プログラム事業に係る保小合同研修会	対面	町内全保育所管理職、年長担任 町内全小学校管理職、1年担任	・0歳児からのひとづくりプログラムに紐づいた架け橋プログラム事業の在り方について ・幼児期における子供との関わりについて - 講師：西南学院大学 門田理世教授 ・架け橋プログラム事業の意義 - 講師：島根県立大学 高橋泰道教授 ・架け橋カリキュラムについて ・小学校区別グループワーク

令和6年度				
実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
7月31日	津和野町教職員研修会	対面・オンライン併用	町内全保育士、町内全小中学校教職員	・保育に関する事前研修（門田教授の講義） ・保育体験（保育所見学） ・保小合同研修（グループワーク） ・モデル校の実践発表

＜研修の成果と課題＞

令和6年度に実施した津和野町教職員研修会では、研修会をより効果的なものにするため、事前準備として門田研究室の協力を得て、保育士向けの指導案作成研修を実施した。研修後、各自が作成した当日用の指導案を教職員の事前研修時に門田教授がポイント解説し、保育士の言葉掛けや関わり方の意義についてインプットを行った。その後、保育体験を実施し、保育士とのグループワークに参加した教職員のアンケート結果として、「自分の子供観に変化がありましたか」という問いに対して、78%が「そう思う」または「ややそう思う」と回答した。理由としては、「声かけについて一つ一つ気をつけないといけないと感じた」「小学生も大人の声かけで大きな成長ができると感じた」「子供と同じ目線で寄り添う言葉掛けをより意識したいと思った」などの意見が挙げられた。

また、「一番印象に残ったこと、心に残っていることは」という質問には、「見守ることの難しさを感じるとともに、子供たちは自分たちだけでなんでもできるのだと感じた」「付かず離れず、提案しすぎず、子供の思いに寄り添っている様子が勉強になった」「子供たちの不思議に思ったことや偶然生まれることにに関わり、楽しむ方法が自分のこれからにも活かせそうだった」という意見があった。さらに、同様の研修会を定期的に開催してほしいという声もあり、保育士の子供への関わり方を知ることが教員にとっても学びになっていると考えられる。

保育士にとっても、指導案作成やグループワークを通じて普段の関わり方を見直すきっかけとなり、お互いにとって有益な研修となった。



事前研修



保育体験



グループワーク
実践発表

5-2. 教材等の作成

<作成した教材等の概要>

令和6年度から町内全小学校区において架け橋プログラム事業を展開することを目指し、令和5年度に町内の小学校、保育所関係者に架け橋プログラム事業の理解を深めてもらうために「津和野町保小架け橋プログラムブック」を作成した。このプログラムブックの内容は、主に津和野町が目指す方向性や大切にしたいこと、これまでの実践例、カリキュラム案などを紹介するパンフレットとなっており、関係者が一体となって取り組みを進めるための指針となることを目的としている。



令和6年度には、モデル地区の実践に関わった先生方（日原小学校松本校長、大場先生、山のこども園うしのしっぽ齋藤園長他）や有識者の皆さん（OECD 田熊氏、島根県立大学高橋教授、西南学院大学門田教授）、事務局（教育委員会大垣、幼児教育コーディネーター眞家）のインタビューをまとめた動画を製作した。この動画では、津和野町で大切にしていることやその価値について、現場に関わった方々の生の声を収録している。今後の架け橋プログラム事業を進める上で、保育士や教員がどのように進めれば良いのかについて、具体的なイメージを持ってもらえることを目指している。



<教材等の成果と課題>

津和野町保小架け橋プログラムブックは、主に学校の教職員、保育所の保育士と学校、園の保護者、町内の関係機関（放課後児童クラブなど）に配布された。令和6年度からスタートした学校区では、パンフレットを活用して目指す子供像や全体スケジュールなどのイメージを持つことに役立ったとの意見があった。また、動画については、現場の生の声を聴いて、子供や大人の変容について実感を得られたという声もあった。

今後の最大の課題として、事業を継続していくことが挙げられる。次の担当者に事業が負担なくスムーズに引き継がれるよう、教材を活用していく必要があると考えている。

5-3. その他の支援

＜その他の支援の概要＞

保小連携コーディネーターは、町内の保育所を定期的に訪問し、各園の年長児との関係性を築くことで、その利点を活かしている。特に入学時期には、子供たちが安心して学校生活に入れるよう、1年担任の授業や教室環境の改善をサポートしている。また、幼児教育コーディネーターは町内の保育所の伴走役として、保育士研修の企画などを行い、各園の保育の質の向上を支援している。

教育委員会は、コーディネーターの活動をサポートし、地域住民への情報発信や、学校長会や園長会等での進捗状況の共有、パンフレットや動画などの作成を行い、全町での取組に向けて準備を進めた。また、関係者同士の連絡ツールとして、グループウェアソフトを整備した。

津和野町では、学校間や保育所間で使用しているツールはあったものの、学校と保育所、さらには外部の関係者との情報共有ツールはない。従来はメールで連絡を取り合っていたが、これは学校ごとのグループ分けなどが難しく、不便であった。そこで、開発会議委員や各学校、園の管理職、担任、行政職員が利用するこのツールを導入することで、日程調整や指導案の事前共有などの負担を軽減し、事業推進に大いに役立ったと考えている。

6. 本事業に取り組んだことによる成果

6-1. 自治体における成果

<自治体における成果>

津和野町では、学校区ごとに多少の違いはあるが、ほとんどの学校区では、保小連携と言えば主に保小連絡会を通じて、特別に配慮が必要な子供たちの情報共有を行う場としての役割が主であった。この状況を改善するため、令和3年度から保小連携コーディネーターを配置し、保育所と学校の関係性づくりからスタートした。具体的には、保小連絡会で学校と園が大切にしていることをテーマにした話し合いや、保小の交流活動を実施した。

しかし、町としては「0歳児からのひとづくりプログラム」を掲げ、0歳から18歳までの子供たちを育てるビジョンに向けて、具体的な接続の方法や取り組み方について悩んでいた状況であった。そこで、架け橋プログラム事業に取り組むことになり、大人同士が目線を合わせることの重要性や、子供たちの姿から出発して考えるという議論を進めた。その結果、学校と保育所がそれぞれの領域を超えて、同じ方向に向かって子供の成長を考えるようになった。

このような関係性の中で検討された共同実践は、子供たちにとっても安心して過ごせる時間となり、園児たちにとっては学校の教員との関係が生まれ、学校に対する不安が軽減される効果があった。

<定量的・定性的な調査結果>

門田理世教授を中心とした研究チームによる効果検証業務の結果として、以下の主な教員、保育士、及び子供に関する変容に係る調査結果が報告されている。

【会議、打ち合わせ】

<日原小学校>（モデル校）

「それぞれの会議・打ち合わせにおいては、令和5年度の共同実践と振り返りから得られた知見をもとに、小学校教諭と保育者の目線合わせが進み、子どもへの言葉がけなどに対して共通理解が深まったと指摘できる。」

「第1回開発会議の冒頭で小学校・保育所それぞれの今年度の取り組みについて確認した際に、小学校教諭から「保育園でしていたことを基に小学校ですることが大事」という発言があった。これは、昨年までの取り組みの結果、日原地区では小学校と保育所での学びの継続性を考える姿勢が生まれている証左であるといえる。」

<津和野小学校>

「共同実践の打ち合わせについては、日原地区での実践の知見を活かすことができたため、小学校側と保育現場側が目指す子ども像を共有することができた。そのため、具体的な共同実践の内容についても、津和野地区の子ども達に適した案を構築できたと評価ができる。」

「子どもを主体として大人は見守るというあり方は、日原地区では昨年までの取り組みの中で定着してきたといえるが、日原地区以外においては引き続き時宜を得ての確認が必要と考えられる。」

【研修】

<保育士研修（指導案研修）>

「事前に提出された日案では、記述が十分とは言えないものもあったが、研修後に作成されたものが格段に良くなっていたのは、元々津和野の保育者が温かい目で子ども達を見ており、子どもの主体性を大切にしていたからではないかと考える。以前から津和野の保育者の温かさや保育に真摯に向き合う姿を感じていたが、今回の指導案研修を通して、この津和野の保育者の姿勢がより明らかになったように感じている。」

6－2. 園校における成果

＜先生方の指導と子供の姿の変容＞

日原小学校の1年担任は、もともと他の学年担任を受け持っていた時から、指示的なことは控えめにし、子供が主体的に考えて行動できるような言葉掛けを意識しており、学習の中でも自分の中で疑問を見つけられるような仕掛けを工夫していた。しかし、架け橋プログラム事業を通じて、先月まで遊び中心で生活してきた子供達が入学し、いきなり授業中にずっと座っていることが簡単ではないことを理解し、学習中の指示として姿勢については、あまり強く言わないようにし、まず子供の声を聞くところから始めようという意識が生まれた。

子供の声から出てきた遊びや活動を通じて、一人ひとりの興味や関心に向かっていく姿を捉え、そこを大事にして授業に取り入れる工夫を行っている。また、管理職も架け橋プログラム事業を通じて、保育所から上がってくる子供たちの姿を見て、指示をなるべく減らし、子供が主体的に考える場面を増やす意識が強くなったと感じている。さらに、この考え方を他の教員にも伝えたことで、学校全体で指示を少なくして、主体的に考える子供を育てようという雰囲気生まれた。

子供への関わり方が変わった結果、子供達が遊ぶ姿が増え、「表現する」「発表する」「振り返りをする」姿が増えてきたと感じている。保育所でも、架け橋プログラム事業を通じて、共同実践で他の保育士や教員の子供への関わり方や考え方に触れることで、新たな気づきを得たという意見があり、これを自園での実践に活かしている。

＜保護者の反応＞

保護者からは、学校の授業の進め方について、これまで以上に子供達が主体的に考えるような授業の工夫がされていると感じており、そのような授業の進め方を継続してほしいという声が聞かれた。

また、幼保小の接続に関しては、津和野町がもともと推進している「0歳児からのひとつくり事業」においても重要な柱として位置づけられていることから、力を入れようとしている点については理解されていたが、具体的な取り組みが見えづらかったため、なぜその取り組みが必要なのかという理解は進んでいなかった。

しかし、架け橋プログラム事業に取り組むにあたり、学校通信や保護者も参加できる保育所の研修会などでその内容を紹介した結果、架け橋プログラム事業の意義や必要性について、徐々に浸透しつつあると感じている。

7. 今後の課題と展望

今後の課題としては、全町で年間を通して、いかに持続可能なカリキュラムとして定着させるかという点が挙げられる。

モデル地区では、AAR サイクルによる取り組みの意識が定着しているが、他の学校区では、1年間を通しての流れまではまだ整っていないため、行政としての伴走体制を継続しながら定着を図る必要があると考えられる。また、毎年的人事異動に伴い、モデル校も含めて、幼保小の架け橋プログラム事業の意義や取り組みを次の管理職や担任にどのように引き継いでいけるかが課題となっている。

情報共有のためのツールの活用や、継続的に保小合同の研修会を開催するなど、さらに町全体で幼保小の架け橋プログラム事業の理解を深め、町の文化として根付かせるよう、引き続き取り組む必要がある。

さらに、島根県では教職員の人事異動が広域で行われることを踏まえ、島根県や近隣自治体とも連携して事業理解を深める取り組みを進めることが重要である。

8. まとめ

幼保小の接続を行う上で、架け橋期の 2 年間に関わる先生方の理解は大きく進んだと感じているが、保小の接続をなだらかに進めることで、2 年生でのギャップが生じる可能性がある。このことから、架け橋期の取り組みが小学校全体でさらに理解され、2 年生以降の学びにも円滑に接続できるよう、さらなる取り組みが求められる。

そのためには、幼保小の接続の必要性を教職員だけでなく、保護者や地域住民にも広く浸透させていく必要があると考えている。また、忙しい中で事業を展開するのは、結局、持続可能なものとして定着しにくい。したがって、情報共有ツールなどの ICT 技術を積極的に活用し、学校や保育所現場の先生方の負担を軽減できるよう、財政面を含めた積極的な支援が必要である。